

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

特集 国鉄分割・民営化問題

III 分割・民営化と国鉄労働組合運動

6 分割・民営化反対闘争と五〇〇〇万署名運動

八五年七月一五日から開かれた総評第七三回大会は、八五年度最大の課題を国鉄問題とし、運動方針とは別個に独立議案として「国鉄再建闘争方針」を提起した。それは、(1)国鉄の「分割・民営化」を阻止し、真に国民のための国鉄再建をかちとるために国民の多数派形成をめざし、有権者の過半数を目標とした署名運動を展開する、(2)ローカル線廃止をやめさせる運動を進める、(3)国鉄労働者の首切りを許さないために、総評傘下全組合員が団結してたたかう、総評国鉄再建闘争本部を設置する、などの柱からなっていた。

ついで、七月二九日から国労第四八回大会が開かれ、再建監理委員会の最終答申に対決する方針を決定した。大会は、国鉄の分割・民営化を阻止するたたかいは国民的多数派を結集することにかかるとし、総評が決定した有権者過半数をめざす五〇〇〇万署名に全力をあげることを決めた。

こうして五〇〇〇万署名運動に取り組むことになったが、総評がつくった五〇〇〇万署名運動の見本署名には、前文で「分割・民営に反対」と書いてあるものの、請願事項には「民営化反対」が掲げられていなかった。これが問題とされ分割・民営化反対を明確にすべきだと国労内部からも問題となった。福岡県では要求項目には分割・民営化に反対を入れることが、社会・共産・県評の間で合意された。国労は、総評の署名簿見本も分割・民営化反対に変わりないとし、県評で決定した署名簿で署名運動を進めることとした。なお、七月二六日から開かれた全動労の第一二回大会では、統一労組懇や民主団体などによびかけ、一〇〇〇万署名にとりくむことが決定された。統一労組懇は九月一〇日に分割・民営化反対のシンポジウムを開催したが、総評の分割・民営化反対をあいまいにした五〇〇〇万署名を批判した。他方、動労の松崎委員長は一〇月一四日の会議で「われわれの基本軸は分割反対にある」とし、総評の五〇〇〇万署名から「民営化反対」の看板をおろすよう述べた。

五〇〇〇万署名運動は、九月一三日の北海道を皮切りにスタートし、年内に三三〇〇万の署名を集めた。総評の国鉄再建闘争本部が八六年三月一〇日に最終集約したところによれば、新産別の協力を含めて三五一二万八五七であった。国労は、七地方本部で完全地域割制のため、すべてを集約はできなかったが、それを除いて一四七五万四九五〇の署名を集めた。動労は、四〇五万九二七四と最終集計を発表した。

分割・民営化に反対するたたかいは、署名運動にとどまらず多様な取り組みがなされた。国労は五月の臨時大会で「答申が出た直後など重大な節目ではストライキでたたかう」方針を決め、六月二五日の全国戦術委員長会議で具体化をはかり、七月一日から八月五日までを第九次全国統一闘争月間に設定し、答申を出させない抗議行動、全国五〇〇～六〇〇カ所の駅頭での座り込み、八月四日には全国一六〇〇カ所でのメーデー規模の集会、八月五日の全職場での時限ストなどを

決め、実行に移した。また、全動労も七月二五日からの全国大会で署名運動とともに八月五日のストライキ実施を決めた。国労は八月五日は始業時から、地上勤務者を対象に全国一五八五分会、六万七〇〇〇人が一時間のスト、全動労は、全国九地方労組一〇拠点支部で二九分のストを決行した。さらに、十一月四日には分割・民営化に反対する「全国ふるさと線まつり」が上野公園で開催され、一万人を超える人々が参加した。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
